

令和4年度財政投融资計画（案）の概要

令和3年12月 日
財 務 省

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	増 減	伸 率
1. 資金繰り支援や企業の成長力強化等	266,466	57,559	△208,907	△ 78.4
うち(株)日本政策金融公庫	252,307	48,116	△204,191	△ 80.9
うち(国民一般向け業務)	93,013	23,020	△69,993	△ 75.3
(中小企業者向け業務)	49,354	11,969	△37,385	△ 75.7
(農林水産業者向け業務)	7,000	6,270	△730	△ 10.4
(危機対応円滑化業務)	100,990	4,740	△96,250	△ 95.3
沖縄振興開発金融公庫	5,159	2,243	△2,916	△ 56.5
(株)日本政策投資銀行	9,000	7,000	△2,000	△ 22.2
(株)脱炭素化事業支援機構(仮称)	—	200	200	皆増
2. インフラ整備の加速等	19,536	16,049	△3,487	△ 17.8
うち(独)日本高速道路保有・債務返済機構	6,200	3,200	△3,000	△ 48.4
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (海外業務除く)	3,458	2,370	△1,088	△ 31.5
自動車安全特別会計	1,178	1,645	467	39.6
全国土地改良事業団体連合会	—	9	9	皆増
3. 日本企業の海外展開支援等	20,411	24,825	4,414	21.6
うち(株)国際協力銀行	11,650	16,060	4,410	37.9
(独)国際協力機構(有償資金協力業務)	6,784	6,417	△367	△ 5.4
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,078	1,169	91	8.4
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	285	405	120	42.1
(株)海外需要開拓支援機構	120	90	△30	△ 25.0
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	348	549	201	57.8
4. 教育・福祉・医療	65,796	64,158	△1,638	△ 2.5
うち(独)日本学生支援機構	6,209	5,849	△360	△ 5.8
(国研)科学技術振興機構	40,000	48,889	8,889	22.2
(独)福祉医療機構	16,898	8,565	△8,333	△ 49.3
5. 地 方	36,847	26,264	△10,583	△ 28.7
地方公共団体	36,847	26,264	△10,583	△ 28.7
合 計	409,056	188,855	△220,201	△ 53.8

(注) 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。